

APAC 主要国の中東エネルギーリスク評価

～供給制約と原油高が各国に及ぼす影響～

<要旨>

2026年2月にイランでの軍事的緊張が高まって以降、ホルムズ海峡の航行に支障が生じたことで、アジア圏における中東産エネルギーへの依存リスクが、改めて意識された。

中東情勢に起因するエネルギーリスクを評価するにあたり、中東産エネルギーの供給遮断を受けた物理的な供給制約と、原油価格上昇の二つの影響経路を分けて検証した。その結果、中東産原油への依存度が高い日本やフィリピン、石油製品輸入が多く輸入先の精製国での製品不足の影響に晒されるカンボジアやニュージーランド、そして経済の石油やLNGへの依存度が高いタイや韓国は、供給制約の影響を受けやすい国として位置づけられる。また、原油価格上昇の影響に晒されやすい国としては、タイ、カンボジア、フィリピン、ベトナムなどが挙げられる。とりわけ、供給制約と価格上昇の双方の悪影響を受けやすいカンボジア、タイ、フィリピンの3か国は、APAC主要国の中でも中東のエネルギーリスクに対し最も脆弱である。

こうした評価は、エネルギーショックが長期化した場合の各国の成長リスクや対外バランス悪化を見通すうえで重要な判断材料となる。さらに、中東エネルギーリスクの高い国では、供給余力を持つロシアや石油製品の輸入元となる中国との関係を相対的に強める可能性があり、中長期的には大国間のパワーバランスにも影響を及ぼし得る。

1. はじめに

2026年2月に米国とイスラエルがイランに対する大規模な軍事行動を開始して以降、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を通るタンカーは通常時の1日平均40～60隻程度から数隻程度にまで急減し、海峡は事実上の封鎖に近い状態となった。これによりアジア圏の一部の国では、石油製品に不足が生じ、ガソリン利用抑制策や出勤制限がとられるなど、経済活動への影響が顕在化した。

今回のイラン紛争が短期間で停戦や終戦に至り早期に沈静化したとしても、ホルムズ海峡における航行リスクが完全に解消されるとは限らない。また、攻撃の被害等により湾岸諸国の生産設備が正常化するまでには時間を要することから、原油価格が2月以前の水準に早期に戻る可能性も低いと考えられる。

本稿では、中東エネルギーリスクがAPAC主要国¹に与える影響について、中東エネルギーの供給遮断を受けた物理的な供給制約の影響と、原油価格上昇による影響に大別して整理する。

¹ 対象国は北東アジアの日本、韓国、中国、香港、台湾、ASEAN圏のシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、及びインド、オーストラリア、ニュージーランドとする。

2. 供給制約による影響

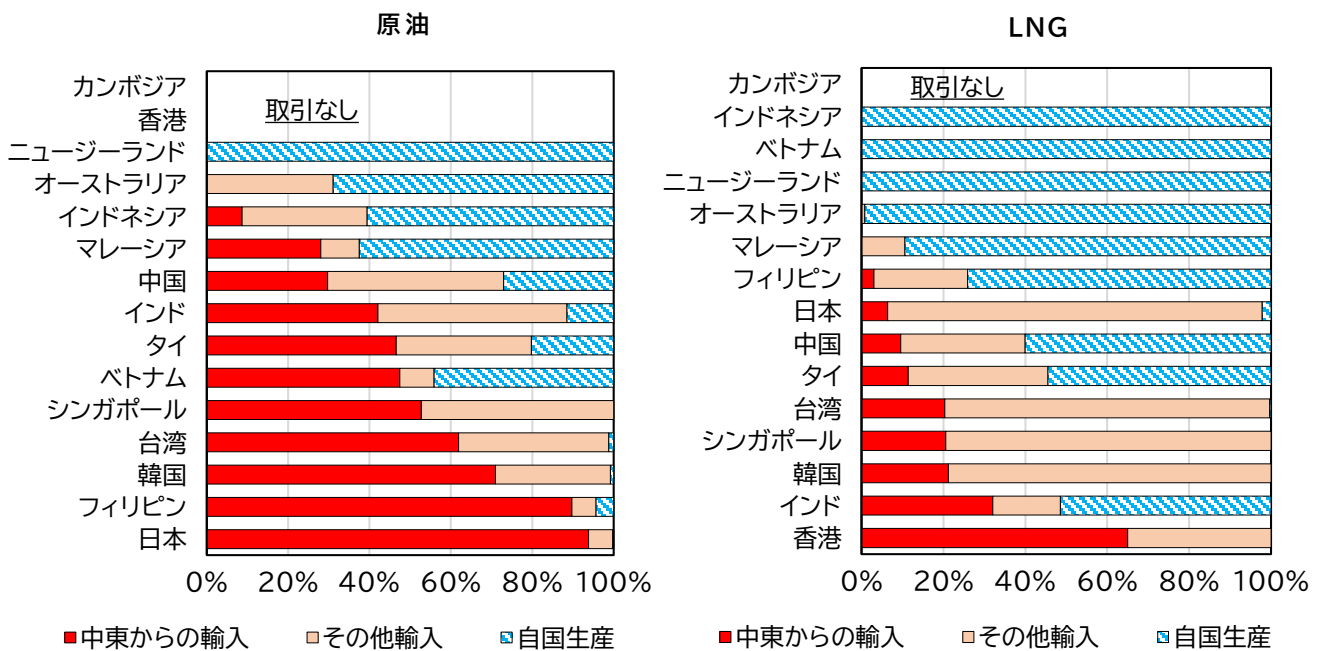
ホルムズ海峡における航行リスクにより、中東からのエネルギー供給が大幅に制約されることで、中東産エネルギーへの依存度が高い国では、エネルギー供給不足による経済活動への影響が深刻化する。

(1) 原油・LNG の中東輸入比率

まず、原油および LNG について輸入と国内生産の合計を分母とした中東からの輸入比率を国別に確認する(図表 1)。

原油では日本(94%)が最も高く、フィリピン(90%)、韓国(71%)、台湾(62%)、シンガポール(53%)の5か国で中東からの輸入比率が50%を超えている。一方、LNG については、原油と比べて中東からの輸入比率は総じて低く、50%を超えているのは香港(65%)のみである。これらの国々は中東情勢の変化によって原油・LNG の調達に支障をきたすリスクが相対的に高いと言える。

図表 1 原油・LNG の中東輸入比率



(注)原油、LNG それぞれについて、IEA のデータにより輸入量と生産量の比率を算出し、輸入量について UN Comtrade Database により金額ベースで中東と中東以外を按分したもの。中東からの輸入はイラク・クウェート・サウジアラビア・UAE・カタールからの輸入の合計。データは 2023 年。

(資料)UN Comtrade Database、IEA より三井住友信託銀行調査部作成

(2) 石油製品の輸入

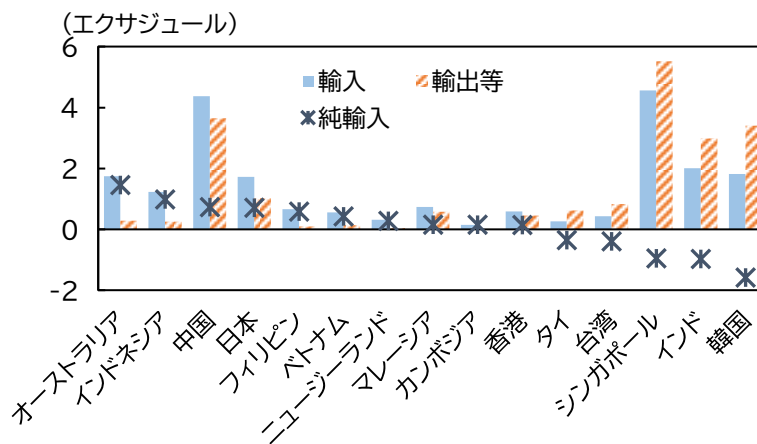
もともと、自国に十分な石油精製設備を持たない国では、中東からの原油輸入が限定的でも石油製品を精製国から輸入せざるを得ない。そのため、原油と LNG の輸入額のみから中東への依

存度を判断するのは不十分と言える。

図表 2 は、対象国の石油製品の輸入量・輸出量を示しており、韓国、インド、シンガポール、タイ、台湾以外の多くの国が純輸入国、つまり他国から精製された石油製品を買ってくる必要のある国である。これらの国の石油製品の輸入先を確認すると、シンガポール、韓国、マレーシアといった近隣アジア諸国からの調達が多いことが分かる(図表 3)。前頁図表 1 で示したとおり、これらの国々は原油の調達において中東に大きく依存している。そのため、中東紛争により精製国側で石油製品の不足が生じた場合、自国向け供給を優先する目的で輸出制限が行われることも想定し得る。実際、韓国では既に、一部石油製品に対し輸出抑制策が導入されている。こうした点を踏まえると、石油製品を輸入している国では、必ずしも中東から直接的なエネルギー輸入が少なくても、間接的な調達リスクを抱えていると言える。

この点は、オーストラリアやインドネシアのように資源を有する国であっても例外ではない。両国はエネルギー供給の多くを自国で賄っているため、中東紛争の影響が少ないと思われるが、石油製品については純輸入国であり、供給は外部に依存している。

図表2 国内供給ベースでみた石油製品の純輸入量



(注) 輸出等には特定の相手国に帰属する貿易上の輸出に加え、国内で消費されない石油製品としての国際海運燃料および国際航空燃料を含む。純輸入は輸入から輸出等を引いた差分で示す。データは 2023 年。

(資料) IEA より三井住友信託銀行調査部作成

図表 3 石油製品純輸入国の輸入先上位 5 개국

オーストラリア		インドネシア		中国		日本		フィリピン	
韓国	29%	シンガポール	53%	ロシア	27%	韓国	35%	韓国	34%
シンガポール	22%	マレーシア	21%	マレーシア	23%	UAE	19%	中国	25%
マレーシア	14%	中国	5%	韓国	10%	クウェート	13%	マレーシア	13%
インド	9%	サウジアラビア	4%	UAE	9%	カタール	11%	シンガポール	9%
台湾	8%	インド	3%	シンガポール	6%	中国	5%	台湾	5%
ベトナム		ニューージーランド		マレーシア		カンボジア		香港	
韓国	38%	韓国	54%	シンガポール	34%	タイ	33%	中国	45%
シンガポール	22%	シンガポール	31%	韓国	12%	ベトナム	27%	シンガポール	22%
マレーシア	18%	マレーシア	6%	中国	10%	シンガポール	24%	韓国	13%
タイ	10%	日本	5%	インド	8%	マレーシア	8%	マレーシア	7%
中国	9%	中国	3%	サウジアラビア	6%	中国	7%	台湾	4%

(注) 石油製品は HS コード 2710 としており、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、潤滑油などの液体石油精製品が含まれる。データは 2024 年、ベトナムのみ 2023 年。

(資料) UN Comtrade Database より三井住友信託銀行調査部作成

こうした石油製品の調達リスクの大きさを把握するため、図表4では各国で調達された石油起源エネルギーにおける、石油製品の輸入による調達と原油の生産・輸入による調達の比率を示している。この比率が高い国ほど、エネルギー供給を石油製品輸入に依存している度合いが大きく、供給制約が生じた場合の影響を受けやすい。カンボジア、ニュージーランド、オーストラリア、フィリピンでは50%を超える水準²となっており、石油製品供給が不足するリスクが相対的に高い。

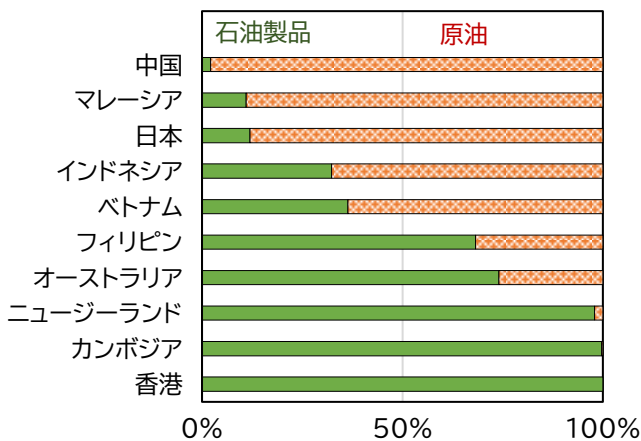
(3) 中東産エネルギーの調達リスクによる経済への影響

また、経済への影響度は調達リスクの大きさのみならず、各国経済がエネルギー源として石油やLNGにどの程度依存しているかにも依拠している。

そこで図表5では、中東産エネルギーに対する経済的な影響を確認するため、原油及びLNGの中東からの輸入額と、石油製品の輸入額に内包される中東由来分について、その国のGDPに対する比率を国別に示す。石油製品の中東由来分は、金額ベースで石油製品が純輸入となっている国について、純輸入額と輸入先が中東産原油にどの程度依存しているかを掛け合わせることで算出³している。これにより、石油製品の間接依存も含む中東産エネルギーへの依存の実態が明らかとなる。

原油・LNGの中東からの輸入により同指標が3%を超えるタイ(4.0%)や韓国(3.6%)に加え、シンガポール(2.6%)や台湾(2.2%)も相対的に供給制約が経済に与える影響度が大きいことが分かる。さらに、石油製品の中東由来分を勘案することで、カンボジア(2.5%)やマレーシア(2.4%)、ベトナム(2.3%)でも中東産エネルギーによる影響が相対的に大きいことが示される。

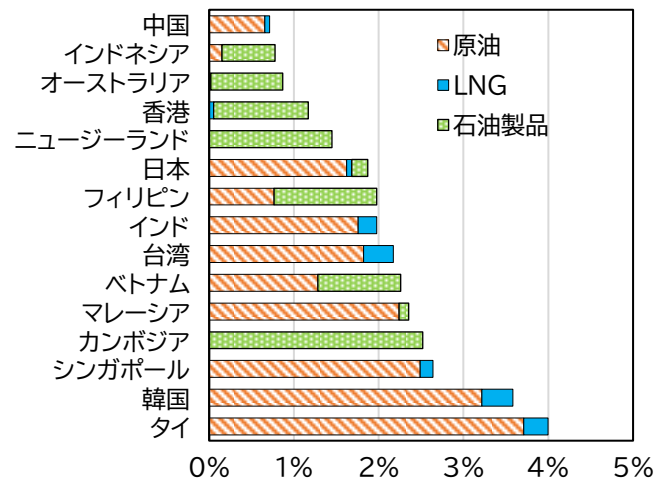
図表4 各国の石油調達に占める石油製品輸入依存度



(注)石油製品の輸入依存度は石油製品純輸入を原油純輸入・原油生産・石油製品純輸入の和で除したものの。データは2023年。

(資料)IEAより三井住友信託銀行調査部作成

図表5 中東由来のエネルギー輸入対GDP比



(注)原油、LNGの中東からの輸入額、及び中東由来の石油製品の輸入額を名目GDPで除したものの。中東由来の石油製品については注釈3を参照。データは2024年、ベトナムのみ2023年。

(資料)UN Comtrade Databaseより三井住友信託銀行調査部作成

² 香港は石油製品輸入依存度が100%となるが、中国本土からの輸入割合が高いことから、供給が途絶するリスクは低いと考えられる。

³ 石油製品が純輸入となっている国については、輸入先上位8か国それぞれの原油調達に占める中東比率(中東産原油の場合は100%とする)を、当該国からの石油製品輸入シェアで加重平均し、その比率を純輸入額に掛け合わせることで、石油製品に内包される中東由来分を推計している。

3. 原油価格上昇による影響

(1) 原油・石油製品輸入国の対外収支への影響

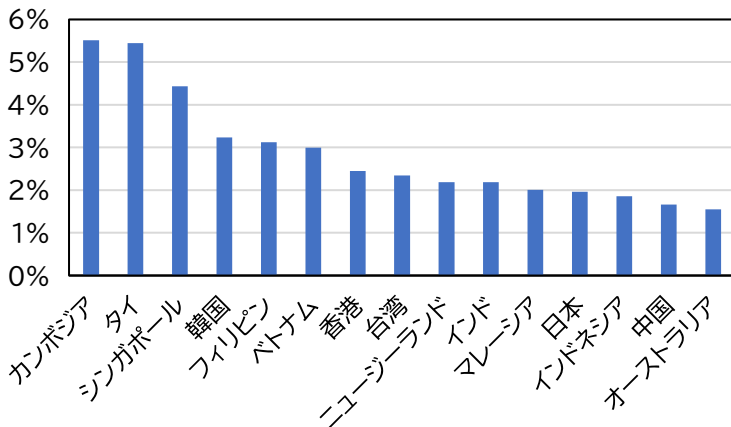
原油価格の上昇は、原油や石油製品の純輸入国において輸入額を押し上げ、経常収支(貿易収支)を悪化させる。とりわけ、対外収支の悪化を外貨準備の取り崩しや資本流入で十分に補えないなど対外的な脆弱性を抱える新興国では、外貨建ての輸入決済や対外債務返済への不安が高まり、経済・金融環境の不安定化を招きやすい。

この観点から、図表6では原油および石油製品のGDP比に占める純輸入額を国別に示している。カンボジア、タイ、シンガポールの順に割合が高く、原油高による対外収支悪化の影響を受けやすい構造にある。一方、インドネシア、オーストラリア、マレーシアといった資源国ではその割合が低く、相対的に原油高の影響は限定的と言える。

また、各国の対外脆弱性を評価するため、図表7では経常収支対GDP比と外貨準備対輸入額を確認している。経常収支が赤字の状態にある国では、エネルギー高によって赤字幅がさらに拡大する。また、外貨準備が健全とされる輸入6か月分の水準を下回る場合には、外貨準備のバッファが十分ではないことを示す。

これら2つの指標の両方に該当する対象国はないものの、図表6で示した対外収支が原油高の影響を受けやすい国のうち、カンボジアとフィリピンは経常収支対GDP比がマイナス圏にある。また、ベトナムは外貨準備の水準が低位にあることから、対外収支悪化に対するバッファが小さいと言える。

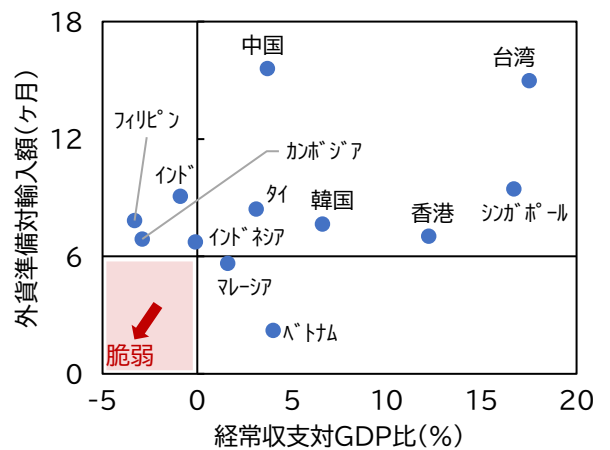
図表6 原油・石油製品の純輸入対GDP比



(注)原油と石油製品の輸入額合計-輸出額合計を名目GDPで除したもの。

(資料)UN Comtrade Database、CEICより三井住友信託銀行調査部作成

図表7 対外脆弱性のバッファ指標



(注)G10通貨である日本、オーストラリア、ニュージーランドは除外。データは2025年。

(資料)IMF、CEIC

(2)物価への影響

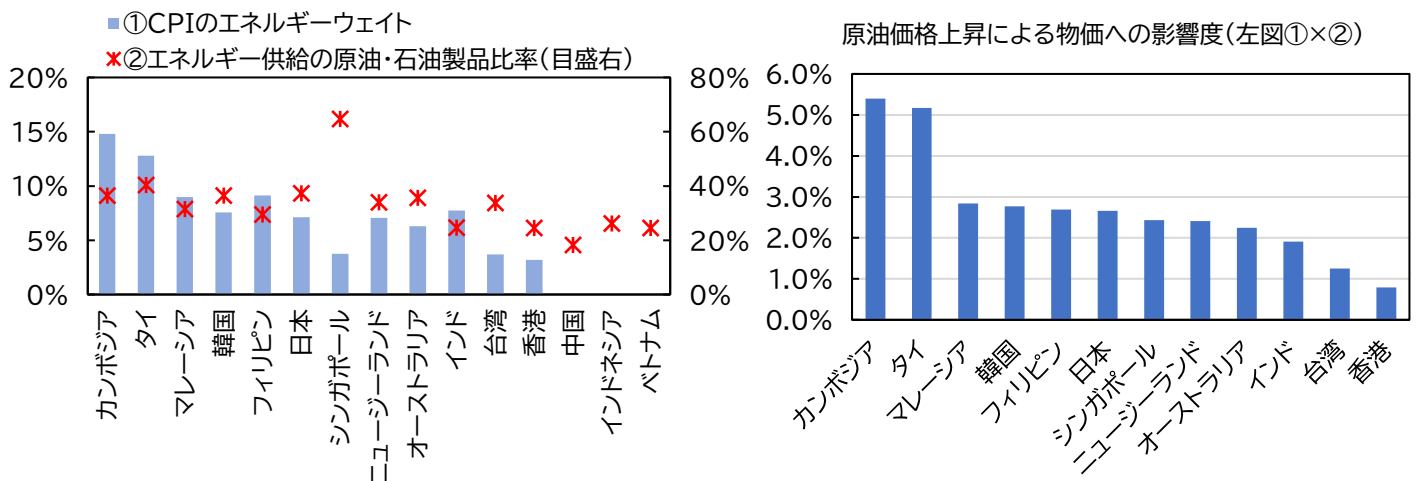
中東情勢の悪化は、原油を起点とする各種副産物や素材価格を通じて、幅広い品目にインフレ圧力をもたらす。例えば、原油から精製されるナフサは、多様な化学製品の基礎原料として用いられている。また、農業生産に不可欠な肥料についても、主原料となるアンモニアが天然ガスを原料として製造されるほか、硫黄分は石油や天然ガスの精製過程で得られる副産物であることから、原油・天然ガスの供給環境と密接に結びついている。

もともと、影響が特に早期かつ大きく表れるのはエネルギー価格そのものである。図表8は、消費者物価指数(CPI)におけるエネルギーのウェイト(①)、及びエネルギー供給に占める原油・石油製品の比率(②)を示している。①のウェイトが大きい国や、②の比率が高い国では、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇による影響が、物価に強く反映される。

この2つの指標を掛け合わせた数値を用いて評価すると、タイやカンボジアで特に大きい値を示している。これらの国では、原油価格上昇による物価の押し上げにより、家計負担の増加や企業のコスト上昇を通じて、実体経済に対する下押し圧力が強まりやすいと言える。

また、その他の特徴的な国として、シンガポールとインドが挙げられる。シンガポールはCPIに占めるエネルギーのウェイトは低いものの、エネルギー供給に占める石油の比率が高いため、原油高によるエネルギー価格変動が生じやすい。一方、インドは石炭中心のエネルギー構成により原油高がエネルギー価格に反映されにくいものの、CPIのエネルギーウェイトは比較的高いため、エネルギー価格の影響が物価全体に波及しやすい。

図表8 原油価格上昇による物価への影響



(注)エネルギーのウェイトには電気、ガス、家庭用燃料、自動車燃料が含まれる。インドは一部を推計により算出。中国、インドネシア、ベトナムのエネルギーウェイトは不明。IEAのエネルギー供給は2023年のデータ。

(資料)IEA、CEICより三井住友信託銀行調査部作成

4. 総合評価とまとめ

以上を踏まえると、供給制約と原油価格上昇の双方の影響が大きいと評価されたカンボジア、タイ、フィリピンの3か国は、APAC 諸国の中でも中東のエネルギーリスクに対し最も脆弱な位置づけにある。カンボジア及びフィリピンは、石油製品の輸入依存度が高いことから、調達リスクの観点で特に脆弱である。一方、タイは調達リスク自体よりも、同国経済の原油への依存度が高い点に特徴があり、中東からの原油輸入が途絶した場合に経済への影響が特に大きくなるという脆弱性を抱えている。

次に、供給制約による影響が大きい国として、石油製品の調達に高いリスクを抱えるニューージーランドや、経済の原油依存度が高い韓国が挙げられる。韓国は、200日分程度の豊富な石油備蓄を有することは安心材料となるが、石油供給の断絶が長期化する場合、経済への影響が生じる可能性は高い。

また、原油価格上昇による影響が大きい国にはベトナムが挙げられる。従来から外貨準備水準が低い中で、原油価格の上昇により経常収支が悪化しやすく、対外脆弱性の顕在化につながるリスクが高い状況にある。さらに、シンガポールも各指標を総合するとリスクが相対的に高いと言えるほか、インドは供給制約の影響は相対的に低いものの、原油価格上昇に対する脆弱性は残る。

そのほか、リスクがAPAC 主要国の中では相対的に低位に見える国々についても、供給懸念を抱えている。日本や台湾は原油輸入において、香港はLNG輸入において中東からの輸入比率が高くなっている。資源国のオーストラリアでも、石油製品については輸入に依存している。輸入先の精製国は中東産原油に大きく依存しており、精製国自身で石油製品の不足が生じれば輸出を抑制する動きも想定されるため、間接的に中東エネルギーの影響に曝される。

それに対し、APAC 諸国の中で総合的なリスクが最も低いのは中国と考えられる。原油の調達先が多角化されており、中東からの輸入比率が相対的に低い⁴ことに加え、エネルギー源として石炭の比率が高いほか、水力発電や自国産の天然ガスを利用可能である点も、相対的に低いリスクにつながっている。

こうした評価は、エネルギーショックが長期化した場合の各国の成長リスクや対外バランス悪化を見通すうえでの指標となる。さらに、地政学的な観点では、APAC 諸国によるエネルギー調達多様化の模索に伴い、経済制裁後の原油輸出減で供給余力を抱えているロシアや、石油製品の輸入元として本稿で比較的リスクが低いと評価した中国との接近が想定される。危機の発端となった米国の対外行動に対する警戒感の高まりも相まって、中長期的に大国間の影響力バランスに変化をもたらすことも見込まれる。

(調査部 シニアエコノミスト 村上 太志)

⁴ イラン産原油の輸入に関してはデータ制約もあり本稿分析における中東産原油には含まれておらず、ホルムズ海峡封鎖とは別に紛争の状況次第で供給リスクを抱えている。